

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>26,767,457</b>	<b>流動負債</b>	<b>22,092,533</b>
現金及び預金	478,197	支払手形	2,392,055
受取手形	917,382	買掛金	18,079,391
売掛金	19,593,458	短期借入金	400,000
製作品	8,959	リース債務	349
制作支出金	764,020	未払金	439,882
前払費用	157,552	未払費用	95,657
短期貸付金	4,725,603	前受金	679,152
繰延税金資産	9,403	預り金	4,565
その他	118,862	その他	1,478
貸倒引当金	△ 5,983	<b>固定負債</b>	<b>3,676,232</b>
<b>固定資産</b>	<b>6,487,743</b>	退職給付引当金	2,963,092
<b>有形固定資産</b>	<b>268,791</b>	資産除去債務	168,974
建物	164,246	繰延税金負債	259,274
構築物	0	その他	284,891
機械及び装置	12		
工具・器具及び備品	93,149		
土地	11,073	<b>負債合計</b>	<b>25,768,766</b>
リース資産	309		
<b>無形固定資産</b>	<b>71,393</b>	<b>(純資産の部)</b>	
借地権	585	<b>株主資本</b>	<b>6,640,166</b>
電話加入権	24,900	資本金	3,637,500
施設利用権	139	資本剰余金	1,540,996
ソフトウェア	15,868	その他資本剰余金	1,540,996
ソフトウェア仮勘定	29,900	<b>利益剰余金</b>	<b>3,234,094</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,147,558</b>	その他利益剰余金	3,234,094
投資有価証券	4,028,195	繰越利益剰余金	3,234,094
関係会社株式	232,270	<b>自己株式</b>	<b>△ 1,772,424</b>
長期貸付金	37,833		
長期前払費用	10,445	評価・換算差額等	846,268
差入保証金	1,249,605	その他有価証券評価差額金	846,268
その他	670,472		
貸倒引当金	△ 81,264	<b>純資産合計</b>	<b>7,486,434</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,255,201</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>33,255,201</b>

# 損 益 計 算 書

〔平成25年4月 1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		96,510,216
売 上 原 価		84,312,915
売 上 総 利 益		12,197,301
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,831,415
営 業 利 益		365,886
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	109,975	
貸 倒 引 当 金 戻 入	370,219	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	78,457	558,651
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,401	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	10,233	27,635
経 常 利 益		896,903
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	129	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19,425	19,554
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,083	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	528	
減 損 損 失	4,778	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6,450	13,841
税 引 前 当 期 純 利 益		902,616
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		53,929
法 人 税 等 調 整 額		137,122
当 期 純 利 益		711,564

# 個 別 注 記 表

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製作品および制作支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に  
基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につい  
ては、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3年～50年

工具・器具及び備品 2年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸  
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し  
ております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額  
に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保資産

担保に供している資産

定期預金 403,857千円

上記に対応する債務

広告取扱代理店契約に伴う買掛債務等 3,002,195千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,068,143千円

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債権 2,021,455千円

長期金銭債権 176,833千円

短期金銭債務 4,480,381千円

### (損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との営業取引による取引高の総額 14,658,827千円

3. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額 44,920千円

4. 減損損失

(1) 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金額 (千円)
神奈川県 川崎市宮前区	事業用資産	建 物、 工具・器具及び備品、 ソフトウェア	4,778

(2) 減損損失に至った経緯

将来の使用が見込まれないため、使用範囲および方法の変化により減損の兆候に該当しております。

(3) 減損損失の金額

種 類	金額 (千円)
建 物	3,566
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	403
ソ フ ト ウ エ ア	808
合 計	4,778

(4) 資産のグルーピングの方法

減損損失の算定にあたっては、資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

使用価値により回収可能価額を算定しております。期間が短期間であるため、割引計算を行っておりません。

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

退職給付引当金	1,056,046千円
繰越欠損金	215,713千円
資産除去債務	60,222千円
その他	153,806千円
繰延税金資産小計	1,485,789千円
評価性引当金	△1,287,494千円
繰延税金資産合計	198,295千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	446,539千円
その他	1,627千円
繰延税金負債合計	448,166千円
繰延税金負債の純額	249,871千円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東京急行電鉄株	被所有 直接 85.9% 間接 11.8%	広告取扱業務  東急線等の広告取扱受託	売上取引	2,060,714	売掛金	485,846
				仕入取引	6,136,615	買掛金	1,260,373

(注) 1. 当社取締役 野本 弘文は、東京急行電鉄株の代表取締役社長であります。

2. 当社取締役 杉田 芳樹は、東京急行電鉄株の代表取締役副社長であります。

## 2. 子会社および関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株東急エージェンシービジネスサービス	所有 直接 100.0%	ファクタリング 資金の貸付  ファクタリング業務の委託	資金の貸付	1,455,337	短期貸付金	1,281,133
				受取利息	38,975	未収収益	2,713
				ファクタリング取引	11,317,071	買掛金	2,718,552
子会社	株東急エージェンシープロミックス	所有 直接 100.0%	広告取扱業務	仕入取引	4,834,609	買掛金	470,398

(注) 当社取締役 柏崎 和義は、株東急エージェンシービジネスサービスの代表取締役社長であります。

## 3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	東急ファイナンス アンドアカウンテ ィング株	—	資金の預入・ 借入等(注)	受取利息	1,253	短期貸付金 未収収益	3,406,470 82

(注) 東急ファイナンスアンドアカウンティング株が東急グループ各社に提供しているキャッ

シュマネージメントシステムを利用しており、余剰資金の預入・運転資金の調達等を行っております。(限度枠 預入6,500,000千円、借入4,800,000千円)

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 関連当事者との取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 広告取引に係る取引条件および取引条件の決定方針等につきましては、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の貸借につきましては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり純資産額	577円34銭
2. 1株当たり当期純利益	54円87銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。